南アルプス市　平成　24　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

作成日 H　25　年　3　月　19　日作成

事務事業名	ネットワークニュース取材制作事業 ☐ 実施計画事業	所属部局	秘書課
		単位番号	1020
		所属課室	秘書課
		課長名	飯野多恵子
		所属担当	広聴広報担当
		担当者名	宮下　学
基本政策	基本計画体系 I　情報と連携の都市づくり	予算科目	会計 01 / 名称 一般 / 款 02 / 項 01 / 目 03 / 細目 030 / 細々目 06
政　策	03　市民参加システムの構築	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業　☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業　☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業　☑ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金
施策	05　市政への直接参加システムの構築		
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　H15　年度） ☐ 期間限定複数年度（　～　年度）	法令根拠	なし

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

市が行っているイベントや事業などを映像を使って紹介する為、白根CATVと峡西CATVへ取材の委託をし、行政番組として市内CATV加入世帯に向け放送する。

事業費の主な内訳　（ 24年度　決算見込 ）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
委託料	5,756		
		計	5,756

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

24年度活動実績	同上
25年度活動予定	同上

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

市内CATV加入世帯

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

市が行っているイベントや事業などを映像を使って紹介することで、市政を理解してもらい協力を得ていく。

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

市が行っている事業などを映像を使ってわかり易く説明することで、理解を深めていただくと同時に、市民参画にも結びつける。

⇒

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	取材をした回数	回
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	CATV加入世帯数	世帯
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	年間の放送回数(週)	回
イ		
ウ		

⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	行政放送の視聴により、市政への理解を深めた者	%
イ	行政放送の視聴により、市政への直接参加を行った者	%

(2) 事業費・指標の推移

			単位	23年度（決算・実績）	24年度（決算見込・実績）	25年度（予算・目標）	26年度（次年度計画・目標）	27年度（計画・目標）	28年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	3,448	5,756	4,274	4,274	4,274	4,274	
		事業費計（A）	千円	3,448	5,756	4,274	4,274	4,274	4,274	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	52	52	52	52	52	52	
		人件費計（B）	千円	206	206	206	206	206	206	0
	(A)+(B)		千円	3,654	5,962	4,480	4,480	4,480	4,480	0
活動指標		ア	回	180.0	220.0	220.0	220.0	220.0	220.0	
		イ								
		ウ								
対象指標		ア	世帯	25,652.0	26,000.0	26,000.0	26,000.0	26,000.0	26,000.0	
		イ								
		ウ								
成果指標		ア	回	39.0	51.0	51.0	51.0	51.0	51.0	
		イ								
		ウ								
上位成果指標		ア	%							
		イ	%							

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前の旧白根町時代から実施。CATVを利用した行政番組の放送を通じ、誰にでも分かりやすい広報活動を行うため。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	特に変化なし
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	秘書課には直接、意見・要望等は寄せられていない。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☑ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	特に不満や改善点がないため。 ただし、モニター制度を整備していないため、この事業に対する市民の反応を把握できないので、今後の課題としたい。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	ネットワークニュース取材制作事業	所属部	秘書課	所属課	秘書課

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 市政の情報等をCATVを通じて市民へ発信するシステムの構築がなされているため。また、そこから情報を得て市政に参画した市民がいることによりシステムの構築がなされていると検証できる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 市政の情報を発信をするのは、市の役目であるため、公共関与は妥当である。 ただし、この事業の有益性は別である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 適切である ⇒【理由↓】 成果に対する調査を行ってないため判断しにくいが、市民の視聴率や行政放送に対する認知度は、かなり低いと推察される。
有効性評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由↓】 行政放送を視聴するには、CATVへの加入が前提条件となっている。各CATVが民間企業であり、行政が積極的に推進することに課題はある。次に市内をエリアとするCATV会社が4社あることから、行政報道の時間帯がバラバラで、住民への周知
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☑ 類似事務事業事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☑ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 モニター制度やアンケートなどで、影響を調べていないため判断は難しいが、CATVへ加入していない世帯・まったく視聴していない世帯もあることから、廃止しても影響は少ないと ☑ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 番組として成立させるには、今の取材回数（週3～4本）が最低である。ニュースの本数を削減して内容の乏しい番組を放送しても市民の理解は得られない。コストを下げるには廃止か継続の選択が必要である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 担当者の負担は、週1時間程度と少ないため、人件費削除の余地はほとんどない。（事業費の主は委託料）
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由↓】 CATVでの放映という点から、未加入者は必然的に視聴できないという公平性に欠ける部分がある。また、4つのCATV会社を経由することから、放映日時や回数が統一できずにいる。課題に対する解決案が見出せない。

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）
① 目的妥当性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	この事業は、行政放送（ニュース番組等）を行うための取材業務の一つである。よって個別に評価するものなのか疑問である。 なお、業務そのものは経費等を考慮して外部に委託している。
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

- ☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）
- ☐ 公平性改善（公平性⑨の結果）
- ☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☑ 成果向上（有効性④の結果）
- ☐ 現状維持（全評価項目で適切）
- ☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）

(2) 改革改善案について

①
②
③

(3) 改革・改善による方向性

		コスト水準		
		削減	維持	増加
成果水準	向上	☐	☑	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

①
②
③

(5) 事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	⑩
コスト削減優先度評価結果	③